

令和6年度

事業計画及び収支予算書

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会

# 目 次

## 組織と構成

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会の組織と構成	1
-------------------------	---

## 事業計画

1 公益事業（実施事業等会計）	3
(1) 教育文化活動等支援事業	3
(2) 県民教養講演会等事業	3
2 現職給付厚生事業（その他会計）	4
(1) 給付事業	4
(2) 厚生事業	5
3 継続医療厚生事業（その他会計）	10
(1) 医療互助事業	10
(2) 貸付事業（現職会員対象事業）	11
(3) 継続厚生事業	12
4 40周年記念事業（厚生事業／継続厚生事業）	16
5 収益事業（その他会計）	17
6 法人会計	18

## 収支予算書

令和6年度当初収支予算書	19
令和6年度当初収支予算書内訳表	21
1 実施事業等会計	
(1) 教育文化活動等支援事業	25
(2) 県民教養講演会等事業	26
2 その他会計	
(1) 現職給付厚生事業	27
(2) 継続医療厚生事業	29
(3) 収益事業	31
3 法人会計	32

## 資産管理計画

令和6年度資産管理計画	33
-------------	----

## 組織と構成

# 一般財団法人神奈川県教育福祉振興会の組織と構成

## 1 設立及びその目的

設立年月日 昭和59年3月28日

### 設立の目的

神奈川県における県民の自発的な教育文化活動を支援するとともに、市町村立の小中学校の教職員その他の教育関係者の福祉の増進を図ることをもって、神奈川県における教育文化の振興に寄与することを目的として民法第34条による財団法人として設立し、昭和59年4月1日より運営を行っている。

なお、平成25年3月19日に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第45条の規定に基づき一般財団法人として神奈川県知事の認可を受け、平成25年4月1日付けで財団法人としての解散の登記及び一般財団法人として設立の登記を行った。

2 所在地 神奈川県横浜市中区日本大通33

3 出資金(基本財産)	設立当時	5,000万円	(出資者：神奈川県)
	増資（昭和63年5月21日）	6,000万円	〔出資者：(財)神奈川県教育福祉振興会〕
	増資（平成7年4月1日）	9,000万円	
	計	2億円	

## 4 事業内容

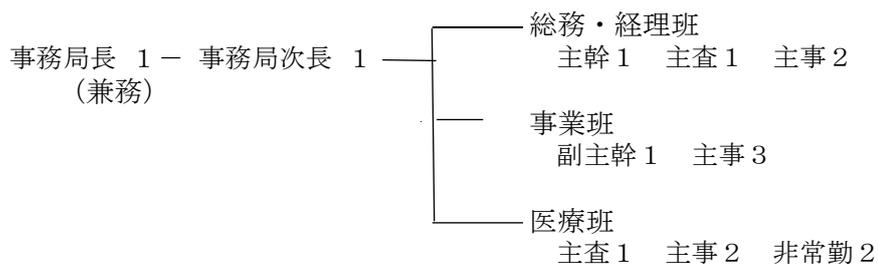
- (1) 市町村立の小中学校等の教職員等の相互扶助及び福利厚生増進
- (2) 県民の教育、文化、スポーツ活動等の振興
- (3) その他目的を達成するために必要な事業

## 5 役員等の構成

- (1) 理事 4名（うち、理事長1名、常務理事1名）
  - ア 現職会員 2名
  - イ 識見のある者 2名
- (2) 監事 2名
  - ア 現職会員 1名
  - イ 公認会計士 1名
- (3) 評議員 9名
  - ア 現職会員 6名
  - イ 神奈川県教育局の職員 2名
  - ウ 市町村の教育委員会教育長 1名

6 事務局の組織及び職員配置状況

(令和6年1月1日現在数)



計15名

7 会員の状況

(令和5年12月末日現在数)

名称		有資格者	加入人員	加入率
現職会員 (正規教職員等)	横浜市	14,944人	13,968人	93.5%
	川崎市	6,281人	5,729人	91.2%
	相模原市	2,789人	2,766人	99.2%
	県費負担教職員等	12,733人	12,625人	99.2%
	計	36,747人	35,088人	95.5%
(臨任等)	横浜市	1,722人	339人	19.7%
	川崎市	621人	119人	19.2%
	相模原市	319人	130人	40.8%
	県費負担教職員等	2,348人	516人	22.0%
	計	5,010人	1,104人	22.0%
小計		41,757人	36,192人	
継続会員	医療互助会員		10,862人	
	生涯福利会員		461人	
小計			11,323人	
合計			47,515人	

\* 他に、継続厚生事業の参加資格者として福祉年金会員の満期解約者780人を登録

# 事業計画

## 1 公益事業（実施事業等会計）

事業費支出 17,212,000円(15,272,000円) ※カッコ内は前年度予算額を表している。以下同様。

### (1) 教育文化活動等支援事業

事業費支出 6,576,000円(6,098,000円)

県民の教育文化活動を支援するため、次の事業を行う。

事業名	内容・実施場所・期日・募集人数等	備考
第41回神奈川県ゆうあいピック大会	県内の知的障害者が集うスポーツ活動の場「ゆうあいピック大会」の開催経費の一部を助成する。 県内 時期：未定	(主催) (一社)神奈川県障がい者スポーツ協会
教育文化団体等への支援	県内の教育文化団体が県民等を対象として行う事業等に対し助成する。 (通年) 分野：教育・文化・スポーツ・レクリエーション等	

### (2) 県民教養講演会等事業

事業費支出 10,636,000円(9,174,000円)

県民の知識の向上等に資するため、講演会等次の事業を行う。

事業名	内容・実施場所・期日・募集人数等	備考
自然科学実験教室の開催	子どもたちの科学に対する関心を高めるため、親子を対象に科学実験教室を開催する。 米村でんじろうサイエンスプロダクション 小田原三の丸ホール（小田原市本町） 令和6年9月21日（土） 500人	(共催) (一財)神奈川県教育会館
県民教養講座の開催	各界著名人による講演会を開催する。 横浜市内 講師・時期：未定 500人程度	(共催) (一財)神奈川県厚生福利振興会
第37回はばたけ子どもたち夢・未来コンサート	音楽の楽しさや、オーケストラの演奏の素晴らしさを親子で体験する「はばたけ子どもたち夢・未来コンサート」を開催する。 神奈川県立音楽堂（横浜市西区） 令和7年2月16日（日）2回 2,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館

## 2 現職給付厚生事業（その他会計）

事業費支出 228,010,000円(226,509,000円) ※「4 40周年記念事業」にかかる支出を含む

### (1) 給付事業

事業費支出 130,627,000円(146,181,000円)

現職会員の福利の増進を図るため、次の給付を行う。

区 分	給 付 時 期 等	給 付 金 額
結婚祝金	現職会員が結婚したとき（事実婚及び結婚のために退職し、3カ月以内に結婚するときを含む）	2万円
弔慰金	・現職会員、配偶者、父母・子、その他の扶養親族が死亡したとき ・現職会員又は配偶者が死産をしたとき	1万円～16万5千円
遺児育英資金	現職会員が死亡したときに、その現職会員又はその配偶者の被扶養者（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある実(養)子及び弟妹、又は障害の程度が1級に当たる障害の状態にある実(養)子及び弟妹）である遺族があるとき なお、中学生以下の遺族があるときは10万円～30万円を加算する。	遺児1人につき 100万円 (加算あり)
災害見舞金	現職会員が地震、火災等の災害により、その住居又は家財に損害を受けたとき	4万円～20万円
人間ドック受診費用補助	医療機関が実施するすべての人間ドック（オプション検査を含む）、脳ドック及びPET検診の受診費用の一部を補助する。	3千円
自己研鑽等費用補助	現職会員が満35歳、満45歳、満55歳に達したときに自己研鑽のための費用を補助する。	1万円
<新規> 予防接種費用補助	現職会員が61歳に達する年度以降に予防接種を受けたとき	2千円
<新規> 資格取得費用補助	現職会員が61歳に達する年度以降に資格取得のため受験したとき	5千円
退会記念品	満50歳以上（会員期間10年以上）で退会した現職会員に対し記念品を給付する。	
市町村負担分	市費負担教職員等（政令市・大磯町を除く）に供与物代金を給付する。	1万5千円

## (2) 厚生事業

事業費支出 97,383,000円(80,328,000円) ※「4 40周年記念事業」にかかる支出を含む

現職会員の福利厚生を図るため、次の事業を行う。

### ア 生活安定に対する支援

事業名	内容 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。 (通年) 現職会員とその家族	継続会員共通
家事代行サービス利用支援	会員のワークライフバランスに資するため家事代行サービス利用の機会を提供する。(通年) 家事代行サービス利用補助 現職会員 300人	継続会員共通 (継続はあっせん)

### イ 健康づくり等の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
スポーツ活動の支援	会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。(通年) (ア) スポーツ施設 [あっせん] ・コナミススポーツクラブ 県内ほか ・ダイドーススポーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市 ・ライザップ 県内ほか ・カーブス 県内 現職会員とその家族 (イ) ゴルフ場 [補助] ・葉山国際カンツリー倶楽部 ・ラフォーレ倶楽部 (ゴルフ施設) ・プリンスホテル&リゾート (ゴルフ施設) 現職会員と同行者 (補助対象：現職会員 50人) (ウ) 乗馬クラブクレイン神奈川 [あっせん] 秦野市 現職会員とその家族 (エ) 葉山パブリックゴルフコース [あっせん] 三浦郡葉山町 現職会員	継続会員共通 (イ)を除く)
健康づくり教室の開催	会員の健康管理の一環として健康づくり教室等を開催する。 健康づくり教室・スポーツ講習会 神奈川県内又は神奈川県近郊 夏期・冬期 現職会員 110人	
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。(通年) がんリスクスクリーニング検査 [補助] 県内医療機関 現職会員と同行者 (補助対象：現職会員 80人)	継続会員共通 (継続はあっせん) 61歳に達する年度以降にある現職会員は補助額の上乗せあり
リラクゼーション施設利用支援	会員の健康管理の一環としてリラクゼーション施設の利用の機会を提供する。(通年) リラクゼーション施設 [補助] 県内施設 現職会員 1,000人	

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
レクリエーション活動の機会の提供	<p>心身の健康維持、家族の団らん等のためレクリエーション活動の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) ディズニーリゾートコーポレートプログラム [補助] 東京ディズニーリゾート (千葉県浦安市) 現職会員 3,000人</p> <p>(イ) バス旅行 [補助] 旅行会社の企画するバス旅行 近畿日本ツーリスト 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員 120人)</p> <p>(ウ) 旅行割引 [あっせん] ・近畿日本ツーリスト ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス 現職会員と同行する家族</p> <p>(エ) 施設割引 [あっせん] ・FUJIYAMA net クラブ ・日本スキー場開発 現職会員と同行者</p>	<p>継続会員共通 (ウ)(エ)に限る)</p>
レクリエーション施設の利用支援	<p>会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。(通年)</p> <p>(ア) 宿泊施設 [補助] ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部 (国内施設) ・セラヴィリゾート泉郷 (国内施設) ・&lt;新規&gt;休暇村 (国内施設) 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員 940人)</p> <p>(イ) 宿泊施設 [あっせん] ・リゾートトラスト ・マホロバマインズ三浦 ・プリンスホテルズ ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会 (美浜レステルほか) ・&lt;新規&gt;ダイワロイネットホテルズ 現職会員と同行者</p> <p>(ウ) 温浴施設 [補助] ・万葉倶楽部・万葉の湯 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員 350人) ・名水はだの富士見の湯(秦野市) ・&lt;新規&gt;湯楽の里・喜楽里 (横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市) 現職会員 200人</p> <p>(エ) &lt;新規&gt;野外アスレチック施設 [補助] ・フォレストアドベンチャー (小田原市他) 現職会員とその家族 180人</p>	<p>継続会員共通 (ウ)名水はだの富士見の湯及び湯楽の里・喜楽里、(エ)は除く)</p>

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
スポーツ観戦の機会の提供	<p>優れた技術を持つスポーツ選手の競技を観戦する機会を提供する。</p> <p>(ア) サッカー観戦会  ・横浜F・マリノスシーズンシート (22席)  ・川崎フロンターレシーズンシート (6席)  現職会員と同行者</p> <p>(イ) プロ野球観戦会  ・横浜スタジアムシーズンシート (8席)  ・東京ドームシーズンシート (2席)  現職会員と同行者</p> <p>(ウ) &lt;新規&gt;バスケットボール観戦会  横浜ビー・コルセアーズシーズンシート (2席)  現職会員と同行者</p>	
チケット利用の機会の提供	<p>各種施設や公演等のチケットを利用する機会を提供する。</p> <p>(ア) チケット利用募集  夏期・冬期  現職会員 1,400人</p> <p>(イ) ローチケbiz+ [補助]  通年  現職会員 1,500人</p>	<p>継続会員共通  ((イ)に限る。継続はあっせん)  (イ)は61歳に達する年度以降にある現職会員は補助額の上乗せあり</p>
会員交流の場の提供	<p>会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。(通年)  神奈川県教育会館 3階 (横浜市西区)  現職会員と同行者</p>	<p>継続会員共通</p>

## エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
親と子のふれあい	<p>親と子のふれあいや世代間の交流等の機会を提供する。</p> <p>(ア) ディズニー・オン・アイス [補助]  横浜アリーナ  8月  現職会員とその家族 500人</p> <p>(イ) キッズニア東京 [補助]  通年  現職会員とその家族 1,230人</p> <p>(ウ) 親と子の演劇鑑賞 [補助]  県内ほか  通年  現職会員とその家族 650人</p> <p>(エ) 水族館の利用 [補助]  ・新江ノ島水族館  ・横浜八景島シーパラダイス  ・マクセル アクアパーク品川  ・仙台うみの杜水族館  ・上越市立水族博物館 うみがたり  通年  現職会員とその家族 6,000人</p> <p>(オ) 横浜アンパンマンこどもミュージアム [補助]  通年  現職会員とその家族 1,800人</p>	<p>継続会員共通  ((エ)に限る。継続はあっせん)</p>

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
芸術・文化活動の機会の提供	<p>会員等に芸術鑑賞の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 芸術鑑賞 [補助] 神奈川県民ホール ほか 現職会員と同行者 (補助対象：現職会員 1,376人)</p> <p>(イ) 芸術鑑賞 [あっせん] 神奈川県民ホール ほか 現職会員と同行者</p>	継続会員共通

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 受講補助[補助] ・朝日カルチャーセンター 12施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 神奈川県内各施設 ・東京パソコンアカデミー 4施設 ・シアルパソコンスクール 1施設 ・A E O N (英会話教室・国内全施設) 現職会員 185人</p> <p>(イ) 受講割引 [あっせん] ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン 現職会員とその家族</p>	継続会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
教養講座の開催	<p>会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。</p> <p>(ア) &lt;名称変更&gt;日帰りツアー 神奈川県近郊 夏期・冬期 現職会員とその家族 各40人</p> <p>(イ) &lt;新規&gt;マナーセミナー 神奈川県内 時期：未定 現職会員 30名</p>	

キ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「振興会だより」の発行	現職会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。 発行回数 年3回(6月・11月・3月) 発行部数 各回39,500部	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 49,900部	継続会員共通
アンケートの実施	厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを実施する。	継続会員共通
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNSを利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	継続会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブランドン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2木曜日 1日につき3組	継続会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	継続会員共通

ク 40周年記念事業 ※「4 40周年記念事業」参照

### 3 継続医療厚生事業（その他会計）

事業費支出 915,053,000円(1,287,655,000円) ※「4 40周年記念事業」にかかる支出を含む

#### (1) 医療互助事業

事業費支出 877,939,000円(1,254,923,000円)

退職後における会員の医療費の負担を軽減するため、療養補助金等を給付する。なお、現職時に給料月額1,000分の4を積み立てる。

- ア 加入資格 現職会員を退会した45歳以上の者及びその配偶者で45歳以上の者
- イ 基準掛金額 加入時の年齢に応じた額を納入する。
- ウ 特別追加金 療養補助金の給付を75歳まで希望する者は、特別追加金を納入する。
- エ 給付の種類

区 分	給 付 内 容	給 付 金 額
療養補助金	医療費総額の3割相当額を70歳の年度末まで支給する。 (特別追加金納入者は75歳の年度末まで)	医療機関ごとに2,000円を控除し、100円単位 (年間給付上限額は、70歳年度末まで25万円。71歳年度から75歳年度末まで15万円。)
長寿祝金	医療互助会員が長寿年齢に達したときに支給する。	77歳 5万円 88歳 7万円 99歳 10万円
退会一時金	医療互助会員が止むを得ない理由で退会したときに支給する。	年齢に応じた額
遺族一時金	医療互助会員が死亡したときに支給する。	年齢に応じた額
入院見舞金	療養補助金支給期間が終了した医療互助会員が、継続して31日以上入院したときに支給する。	1年度につき1万円
健康祝金	療養補助金支給期間終了までの全期間無給付だった医療互助会員に支給する。	70歳 7万円 75歳 10万円
退会返還金	現職会員が退会後に医療互助会員に加入しなかったときに支給する。	現職会員期間中の会費納入相当額
人間ドック補助	医療互助会員が人間ドックを受けたときに支給する。(募集:885人)	1年度につき1万円を上限に実費相当額

## (2) 貸付事業（現職会員対象事業）

事業費支出 9,097,000円(8,609,000円)

現職会員が自己の用に供する住宅の新築、増築、改築、修理若しくは購入又は住宅の敷地を購入するための資金を貸し付ける。

貸付対象者	現職会員期間が3年以上の者
貸付限度額	2,000万円（50万円以上10万円単位）
償還利率	年利0.90%（変動制）
償還方法	元利均等月賦償還、元利均等半年賦償還（6月、12月）又はその併用
償還期間	5年～30年（上記償還方法に応じて選択）
貸付枠	400,000,000円
募集方法	随時
団体信用生命保険	任意加入

### (3) 継続厚生事業

事業費支出 28,017,000円(24,123,000円) ※「4 40周年記念事業」にかかる支出を含む

継続会員を対象に相互の親睦や退職後の文化、レクリエーション活動に資するため、次の事業を行う。

#### ア 生活安定に対する支援

事業名	内容 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう、商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。 (通年) 継続会員とその家族	現職会員共通
家事代行サービス利用の機会の提供	会員が廉価で家事代行サービス等を利用できるように業者と割引契約を締結する。(通年) 継続会員とその家族	現職会員共通 (現職は補助)

#### イ 健康づくり等の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
スポーツ活動の支援	会員等が住居の近くで気軽に体力・健康づくりができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (通年) (ア) スポーツ施設 [あっせん] ・コナミスポーツクラブ 県内ほか ・ダイドーススポーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市 ・ライザップ 県内ほか ・カーブス 県内 継続会員とその家族 (イ) 乗馬クラブクレイン神奈川 [あっせん] 秦野市 継続会員とその家族 (ウ) 葉山パブリックゴルフコース [あっせん] 三浦郡葉山町 継続会員	現職会員共通
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。(通年) がんリスクスクリーニング検査 [あっせん] 県内医療機関 継続会員と同行者	現職会員共通 (現職は補助)

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
レクリエーション施設の利用支援	<p>会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。(通年)</p> <p>(ア) 宿泊施設 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ</li> <li>・ ラフォーレ倶楽部 (国内施設)</li> <li>・ セラヴィリゾート泉郷 (国内施設)</li> <li>・ &lt;新規&gt;休暇村 (国内施設)</li> </ul> <p>継続会員と同行者 (補助対象：継続会員 200人)</p> <p>(イ) 宿泊施設 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リゾートトラスト</li> <li>・ マホロボマインズ三浦</li> <li>・ プリンズホテルズ</li> <li>・ シギラセブンマイルズリゾート</li> <li>・ 鈴木商会 (美浜レステルほか)</li> <li>・ &lt;新規&gt;ダイワロイネットホテルズ</li> </ul> <p>継続会員と同行者</p> <p>(ウ) 温浴施設 [補助]</p> <p>万葉倶楽部・万葉の湯 継続会員と同行者 (補助対象：継続会員 70人)</p>	現職会員共通
会員交流の場の提供	<p>(ア) 会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。(通年) 神奈川県教育会館3階 (横浜市西区) 継続会員と同行者</p> <p>(イ) 神奈川県退職教職員の会が開催する囲碁将棋大会の経費の一部を助成する。</p>	現職会員共通 (ア)に限る
レクリエーション活動の機会の提供	<p>心身の健康維持等のため、廉価で利用できるレクリエーション活動の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 旅行割引 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近畿日本ツーリスト</li> <li>・ 東武トップツアーズ</li> <li>・ 日本旅行</li> <li>・ T-LIFEパートナーズ</li> <li>・ 大和観光興業</li> <li>・ エイチ・アイ・エス</li> </ul> <p>継続会員と同行する家族</p> <p>(イ) 施設割引 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FUJIYAMA net クラブ</li> <li>・ 日本スキー場開発</li> </ul> <p>継続会員と同行者</p>	現職会員共通

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
芸術鑑賞等の機会の提供	<p>優れた芸術等の鑑賞機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 芸術鑑賞 [補助] 神奈川県民ホール ほか 継続会員と同行者 (補助対象：継続会員 400人)</p> <p>(イ) 芸術鑑賞 [あっせん] 神奈川県民ホール ほか 継続会員と同行者</p> <p>(ウ) 水族館の利用 [あっせん] ・新江ノ島水族館 ・横浜八景島シーパラダイス ・マクセル アクアパーク品川 ・仙台うみの杜水族館 ・上越市立水族博物館 うみがたり 継続会員とその家族</p> <p>(エ) ローチケbiz+ [あっせん] 継続会員</p>	現職会員共通 (ウ)(エ)は補助)

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 受講補助[補助] ・朝日カルチャーセンター 12施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 神奈川県内各施設 ・東京パソコンアカデミー 4施設 ・シアルパソコンスクール 1施設 ・AEON (英会話教室・国内全施設) 継続会員 626人</p> <p>(イ) 受講割引 [あっせん] ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン 継続会員とその家族</p>	現職会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
教養講座の開催	<p>余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。 ガイドと神奈川近郊を歩く 県内ほか 年3回(春・秋・冬) 継続会員とその配偶者 各40人</p>	

キ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「ふれあい」の発行	継続会員に事業情報を提供するため、広報紙を発行する。 発行回数 年3回(4月・7月・12月) 発行部数 各回10,400部	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため、案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 49,900部	現職会員共通
アンケートの実施	継続厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを実施する。	現職会員共通
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNSを利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	現職会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブランドン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2木曜日 1日につき3組	現職会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	現職会員共通

ク 40周年記念事業 ※「4 40周年記念事業」参照

#### 4 40周年記念事業 ※事業費は厚生事業及び継続厚生事業を含む

##### (1) 記念講演会 (対象：会員とその家族)

事業内容	夏井いつき氏句会ライブ (予定)
実施予定日	令和6年11月24日 (日)
講師	夏井いつき氏 (俳人)
実施場所	新都市ホール (横浜市)
募集人数	900人

##### (2) ファミリー向けイベント (対象：会員とその家族)

事業内容	新江ノ島水族館を閉館後に借り上げてイルカショーを開催する。
実施予定日	令和6年6月29日 (土) 17:30~20:30
実施場所	新江ノ島水族館 (藤沢市)
募集人数	1,000人

##### (3) 40周年記念チケットプレゼント (対象：会員)

事業内容	記念チケットをプレゼントする。
実施予定日	令和6年12月
募集人数	800人

## 5 収益事業（その他会計）

事業費支出 26,034,000円(24,779,000円)

### (1) 共済事業

現職会員の利便を図るため、教職員共済生活協同組合が行う共済事業の事務を受託する。

### (2) 団体信用生命保険事業

住宅建設資金貸付事業の一環として、団体信用生命保険事業を実施する。

### (3) 広告事業

会員向け広報媒体である広報紙及びハンドブック等に振興会と割引契約等を締結している業者の広告を掲載し、広告事業を実施する。

## 6 法人会計

管理費支出 34,205,000円(29,558,000円)

基本財産並びに実施事業等会計及びその他会計に属さない特定の資産等に関する取引、当該取引を除く管理業務及び管理業務以外の法人全般に係る事項に関する取引を行う。

# 収支予算書

# 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,352	768	584
基本財産利息収入	1,352	768	584
(2) 特定資産運用収入	65,370	57,663	7,707
特定資産利息収入	65,370	57,663	7,707
(3) 事業収入	924,779	1,115,377	△190,598
福利厚生事業収入	275,491	273,986	1,505
住宅貸付事業収入	19,371	18,362	1,009
継続互助事業収入	603,828	796,058	△192,230
特別事業手数料収入	19,011	19,267	△256
特別事業配当金収入	1,450	1,475	△25
広告事業収入	5,628	6,229	△601
(4) 負担金収入	3,088	1,734	1,354
負担金収入	3,088	1,734	1,354
(5) 雑収入	4,578	346	4,232
雑収入	4,578	346	4,232
事業活動収入計	999,167	1,175,888	△176,721
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,186,309	1,554,215	△367,906
役員報酬支出	4,632	4,617	15
給料手当支出	67,754	65,491	2,263
臨時雇賃金支出	2,568	2,383	185
福利厚生費支出	12,713	12,386	327
旅費交通費支出	234	252	△18
通信運搬費支出	6,526	16,367	△9,841
消耗什器備品費支出	1,990	86	1,904
消耗品費支出	1,085	800	285
修繕費支出	437	873	△436
印刷製本費支出	2,696	16,111	△13,415
光熱水費支出	1,525		1,525
賃借料支出	11,026	11,660	△634
保険料支出	2,049	2,651	△602
諸謝金支出	401	524	△123
租税公課支出	11,362	10,328	1,034
負担金支出	1,328	3,128	△1,800
委託費支出	81,918	39,925	41,993
助成費支出	969,276	1,360,813	△391,537
雑支出	6,789	5,820	969
(2) 管理費支出	34,205	29,558	4,647
役員報酬支出	2,701	2,697	4
給料手当支出	15,716	14,380	1,336
臨時雇賃金支出	666	620	46
福利厚生費支出	2,992	2,760	232
会議費支出	125	83	42
旅費交通費支出	270	272	△2
通信運搬費支出	343	411	△68
消耗什器備品費支出	518	24	494
消耗品費支出	268	193	75
修繕費支出	113	227	△114
印刷製本費支出	186	220	△34
光熱水費支出	395		395
賃借料支出	2,167	2,334	△167

# 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
諸謝金支出	1,144	1,144	
租税公課支出	245	156	89
負担金支出	2,163	2,123	40
委託費支出	4,058	1,707	2,351
雑支出	135	207	△72
(3) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	1,220,589	1,583,848	△363,259
事業活動収支差額	△221,422	△407,960	186,538
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,002,906	1,396,496	△393,590
退会記念給付引当特定資産取崩収入	7,190	18,930	△11,740
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	1,218	1,341	△123
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	985,498	1,376,225	△390,727
周年事業積立特定資産取崩収入	9,000		9,000
(2) 固定資産売却収入	317,594	300,291	17,303
貸付金戻り収入	317,594	300,291	17,303
投資活動収入計	1,320,500	1,696,787	△376,287
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	867,707	943,894	△76,187
退職給付引当特定資産取得支出	5,265	3,029	2,236
退会記念給付引当特定資産取得支出	22,532	22,859	△327
医療互助給付金引当特定資産取得支出	839,910	915,006	△75,096
周年事業積立特定資産取得支出		3,000	△3,000
(2) 固定資産取得支出	459,050	416,881	42,169
建設仮勘定支出	59,050	16,881	42,169
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,326,757	1,360,775	△34,018
投資活動収支差額	△6,257	336,012	△342,269
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額	△237,679	△81,948	△155,731
前期繰越収支差額	491,766	433,177	58,589
次期繰越収支差額	254,087	351,229	△97,142

# 令和6年度当初収支

令和6年4月1日から

勘定科目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小 計	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入				952
(2) 特定資産運用収入				952
特定資産利息収入				275,491
(3) 事業収入				275,491
福利厚生事業収入				275,491
住宅貸付事業収入				
継続互助事業収入				
特別事業手数料収入				
特別事業配当金収入				
広告事業収入				
(4) 負担金収入		3,056	3,056	32
負担金収入		3,056	3,056	32
(5) 雑収入	75	75	150	1,011
雑収入	75	75	150	1,011
(6) 他会計からの繰入金収入	7,367	8,371	15,738	
他会計からの繰入金収入	7,367	8,371	15,738	
事業活動収入計	7,442	11,502	18,944	277,486
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,576	10,636	17,212	228,010
役員報酬支出	128	128	256	1,727
給料手当支出	1,679	1,679	3,358	22,585
臨時雇賃金支出	71	71	142	958
福利厚生費支出	319	319	638	4,298
旅費交通費支出	6	6	12	87
通信運搬費支出	35	35	70	3,611
消耗什器備品費支出	55	55	110	742
消耗品費支出	29	29	58	387
修繕費支出	12	12	24	163
印刷製本費支出	20	20	40	853
光熱水費支出	42	42	84	569
賃借料支出	232	232	464	5,250
保険料支出		44	44	56
諸謝金支出				255
租税公課支出	1	123	124	157
負担金支出		1,328	1,328	
委託費支出	433	5,900	6,333	28,058
助成費支出	3,500		3,500	154,540
雑支出	14	613	627	3,714
(2) 管理費支出				
役員報酬支出				
給料手当支出				
臨時雇賃金支出				
福利厚生費支出				
会議費支出				
旅費交通費支出				
通信運搬費支出				
消耗什器備品費支出				
消耗品費支出				
修繕費支出				
印刷製本費支出				
光熱水費支出				
賃借料支出				
諸謝金支出				
租税公課支出				
負担金支出				
委託費支出				
雑支出				

# 予算書内訳表

令和7年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
			1,352		1,352
			1,352		1,352
64,418		65,370			65,370
64,418		65,370			65,370
623,199	26,089	924,779			924,779
		275,491			275,491
19,371		19,371			19,371
603,828		603,828			603,828
	19,011	19,011			19,011
	1,450	1,450			1,450
	5,628	5,628			5,628
		32			3,088
		32			3,088
1,359	1,354	3,724	704		4,578
1,359	1,354	3,724	704		4,578
			52,418	△ 68,156	
			52,418	△ 68,156	
688,976	27,443	993,905	54,474	△ 68,156	999,167
915,053	26,034	1,169,097			1,186,309
2,322	327	4,376			4,632
37,538	4,273	64,396			67,754
1,287	181	2,426			2,568
6,964	813	12,075			12,713
118	17	222			234
2,625	220	6,456			6,526
998	140	1,880			1,990
567	73	1,027			1,085
219	31	413			437
1,752	51	2,656			2,696
764	108	1,441			1,525
4,723	589	10,562			11,026
1,891	58	2,005			2,049
146		401			401
9,879	1,202	11,238			11,362
					1,328
29,640	17,887	75,585			81,918
811,236		965,776			969,276
2,384	64	6,162			6,789
			34,205		34,205
			2,701		2,701
			15,716		15,716
			666		666
			2,992		2,992
			125		125
			270		270
			343		343
			518		518
			268		268
			113		113
			186		186
			395		395
			2,167		2,167
			1,144		1,144
			245		245
			2,163		2,163
			4,058		4,058
			135		135

# 令和6年度当初収支

令和6年4月1日から

勘定科目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小計	
(3) 他会計への繰入金支出				67,849
他会計への繰入金支出				67,849
(4) 法人税、住民税及び事業税				
法人税、住民税及び事業税				
事業活動支出計	6,576	10,636	17,212	295,859
事業活動収支差額	866	866	1,732	△ 18,373
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				14,690
退会記念給付引当特定資産取崩収入				7,190
生涯福利事業引当特定資産取崩収入				
医療互助給付金引当特定資産取崩収入				
周年事業積立特定資産取崩収入				7,500
(2) 固定資産売却収入				
貸付金戻り収入				
投資活動収入計				14,690
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	116	116	232	24,090
退職給付引当特定資産取得支出	116	116	232	1,558
退会記念給付引当特定資産取得支出				22,532
医療互助給付金引当特定資産取得支出				
周年事業積立特定資産取得支出				
(2) 固定資産取得支出	750	750	1,500	18,134
建設仮勘定支出	750	750	1,500	18,134
貸付金支出				
投資活動支出計	866	866	1,732	42,224
投資活動収支差額	△ 866	△ 866	△ 1,732	△ 27,534
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期収支差額				△ 45,907
前期繰越収支差額	680	603	1,283	315,673
次期繰越収支差額	680	603	1,283	269,766

# 予算書内訳表

令和7年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
	307	68,156		△ 68,156	
	307	68,156		△ 68,156	
	75	75			75
	75	75			75
915,053	26,416	1,237,328	34,205	△ 68,156	1,220,589
△ 226,077	1,027	△ 243,423	20,269		△ 221,422
988,216		1,002,906			1,002,906
		7,190			7,190
1,218		1,218			1,218
985,498		985,498			985,498
1,500		9,000			9,000
317,594		317,594			317,594
317,594		317,594			317,594
1,305,810		1,320,500			1,320,500
842,006	295	866,391	1,084		867,707
2,096	295	3,949	1,084		5,265
		22,532			22,532
839,910		839,910			839,910
427,731	2,500	448,365	9,185		459,050
27,731	2,500	48,365	9,185		59,050
400,000		400,000			400,000
1,269,737	2,795	1,314,756	10,269		1,326,757
36,073	△ 2,795	5,744	△ 10,269		△ 6,257
			10,000		10,000
△ 190,004	△ 1,768	△ 237,679			△ 237,679
152,154	1,768	469,595	20,888		491,766
△ 37,850		231,916	20,888		254,087

1 実施事業等会計  
 (1)教育文化活動等支援事業

令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
(1) 雑収入	75		75
雑収入	75		75
(2) 他会計からの繰入金収入	7,367	6,206	1,161
他会計からの繰入金収入	7,367	6,206	1,161
事業活動収入計	7,442	6,206	1,236
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,576	6,098	478
役員報酬支出	128	128	
給料手当支出	1,679	1,536	143
臨時雇賃金支出	71	66	5
福利厚生費支出	319	295	24
旅費交通費支出	6	7	△1
通信運搬費支出	35	43	△8
消耗什器備品費支出	55	2	53
消耗品費支出	29	21	8
修繕費支出	12	24	△12
印刷製本費支出	20	23	△3
光熱水費支出	42		42
賃借料支出	232	249	△17
租税公課支出	1	1	
委託費支出	433	182	251
助成費支出	3,500	3,500	
雑支出	14	21	△7
事業活動支出計	6,576	6,098	478
事業活動収支差額	866	108	758
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	116	67	49
退職給付引当特定資産取得支出	116	67	49
(2) 固定資産取得支出	750	41	709
建設仮勘定支出	750	41	709
投資活動支出計	866	108	758
投資活動収支差額	△866	△108	△758
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
<b>IV 予備費支出</b>			
当期収支差額			
前期繰越収支差額	680	679	1
次期繰越収支差額	680	679	1

## 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
(1) 負担金収入	3,056	1,689	1,367
負担金収入	3,056	1,689	1,367
(2) 雑収入	75		75
雑収入	75		75
(3) 他会計からの繰入金収入	8,371	7,593	778
他会計からの繰入金収入	8,371	7,593	778
事業活動収入計	11,502	9,282	2,220
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	10,636	9,174	1,462
役員報酬支出	128	128	
給料手当支出	1,679	1,536	143
臨時雇賃金支出	71	66	5
福利厚生費支出	319	295	24
旅費交通費支出	6	7	△1
通信運搬費支出	35	43	△8
消耗什器備品費支出	55	2	53
消耗品費支出	29	21	8
修繕費支出	12	24	△12
印刷製本費支出	20	23	△3
光熱水費支出	42		42
賃借料支出	232	249	△17
保険料支出	44	29	15
租税公課支出	123	72	51
負担金支出	1,328	3,128	△1,800
委託費支出	5,900	3,380	2,520
雑支出	613	171	442
事業活動支出計	10,636	9,174	1,462
事業活動収支差額	866	108	758
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	116	67	49
退職給付引当特定資産取得支出	116	67	49
(2) 固定資産取得支出	750	41	709
建設仮勘定支出	750	41	709
投資活動支出計	866	108	758
投資活動収支差額	△866	△108	△758
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
<b>IV 予備費支出</b>			
当期収支差額			
前期繰越収支差額	603	644	△41
次期繰越収支差額	603	644	△41

## 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入	952	948	4
特定資産利息収入	952	948	4
(2) 事業収入	275,491	273,986	1,505
福利厚生事業収入	275,491	273,986	1,505
(3) 負担金収入	32	45	△13
負担金収入	32	45	△13
(4) 雑収入	1,011		1,011
雑収入	1,011		1,011
事業活動収入計	277,486	274,979	2,507
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	228,010	226,509	1,501
役員報酬支出	1,727	1,721	6
給料手当支出	22,585	20,665	1,920
臨時雇賃金支出	958	888	70
福利厚生費支出	4,298	3,966	332
旅費交通費支出	87	93	△6
通信運搬費支出	3,611	8,282	△4,671
消耗什器備品費支出	742	32	710
消耗品費支出	387	277	110
修繕費支出	163	326	△163
印刷製本費支出	853	10,102	△9,249
光熱水費支出	569		569
賃借料支出	5,250	5,487	△237
保険料支出	56	13	43
諸謝金支出	255	390	△135
租税公課支出	157	154	3
委託費支出	28,058	4,653	23,405
助成費支出	154,540	166,522	△11,982
雑支出	3,714	2,938	776
(2) 他会計への繰入金支出	67,849	53,394	14,455
他会計への繰入金支出	67,849	53,394	14,455
事業活動支出計	295,859	279,903	15,956
事業活動収支差額	△18,373	△4,924	△13,449
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	14,690	18,930	△4,240
退会記念給付引当特定資産取崩収入	7,190	18,930	△11,740
周年事業積立特定資産取崩収入	7,500		7,500
投資活動収入計	14,690	18,930	△4,240
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	24,090	26,255	△2,165
退職給付引当特定資産取得支出	1,558	896	662
退会記念給付引当特定資産取得支出	22,532	22,859	△327
周年事業積立特定資産取得支出		2,500	△2,500
(2) 固定資産取得支出	18,134	3,646	14,488
建設仮勘定支出	18,134	3,646	14,488
投資活動支出計	42,224	29,901	12,323
投資活動収支差額	△27,534	△10,971	△16,563

## 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△45,907	△15,895	△30,012
前期繰越収支差額	315,673	239,885	75,788
次期繰越収支差額	269,766	223,990	45,776

### 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入	64,418	56,715	7,703
特定資産利息収入	64,418	56,715	7,703
(2) 事業収入	623,199	814,420	△191,221
住宅貸付事業収入	19,371	18,362	1,009
継続互助事業収入	603,828	796,058	△192,230
(3) 雑収入	1,359		1,359
雑収入	1,359		1,359
事業活動収入計	688,976	871,135	△182,159
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	915,053	1,287,655	△372,602
役員報酬支出	2,322	2,314	8
給料手当支出	37,538	37,844	△306
臨時雇賃金支出	1,287	1,195	92
福利厚生費支出	6,964	7,080	△116
旅費交通費支出	118	127	△9
通信運搬費支出	2,625	7,727	△5,102
消耗什器備品費支出	998	44	954
消耗品費支出	567	429	138
修繕費支出	219	437	△218
印刷製本費支出	1,752	5,903	△4,151
光熱水費支出	764		764
賃借料支出	4,723	5,041	△318
保険料支出	1,891	2,479	△588
諸謝金支出	146	134	12
租税公課支出	9,879	8,699	1,180
委託費支出	29,640	14,806	14,834
助成費支出	811,236	1,190,791	△379,555
雑支出	2,384	2,605	△221
事業活動支出計	915,053	1,287,655	△372,602
事業活動収支差額	△226,077	△416,520	190,443
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	988,216	1,377,566	△389,350
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	1,218	1,341	△123
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	985,498	1,376,225	△390,727
周年事業積立特定資産取崩収入	1,500		1,500
(2) 固定資産売却収入	317,594	300,291	17,303
貸付金戻り収入	317,594	300,291	17,303
投資活動収入計	1,305,810	1,677,857	△372,047
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	842,006	916,712	△74,706
退職給付引当特定資産取得支出	2,096	1,206	890
医療互助給付金引当特定資産取得支出	839,910	915,006	△75,096
周年事業積立特定資産取得支出		500	△500
(2) 固定資産取得支出	427,731	409,909	17,822
建設仮勘定支出	27,731	9,909	17,822
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,269,737	1,326,621	△56,884
投資活動収支差額	36,073	351,236	△315,163

## 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△190,004	△65,284	△124,720
前期繰越収支差額	152,154	170,313	△18,159
次期繰越収支差額	△37,850	105,029	△142,879

### 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
(1) 事業収入	26,089	26,971	△882
特別事業手数料収入	19,011	19,267	△256
特別事業配当金収入	1,450	1,475	△25
広告事業収入	5,628	6,229	△601
(2) 雑収入	1,354	346	1,008
雑収入	1,354	346	1,008
事業活動収入計	27,443	27,317	126
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	26,034	24,779	1,255
役員報酬支出	327	326	1
給料手当支出	4,273	3,910	363
臨時雇賃金支出	181	168	13
福利厚生費支出	813	750	63
旅費交通費支出	17	18	△1
通信運搬費支出	220	272	△52
消耗什器備品費支出	140	6	134
消耗品費支出	73	52	21
修繕費支出	31	62	△31
印刷製本費支出	51	60	△9
光熱水費支出	108		108
賃借料支出	589	634	△45
保険料支出	58	130	△72
租税公課支出	1,202	1,402	△200
委託費支出	17,887	16,904	983
雑支出	64	85	△21
(2) 他会計への繰入金支出	307	2,367	△2,060
他会計への繰入金支出	307	2,367	△2,060
(3) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	26,416	27,221	△805
事業活動収支差額	1,027	96	931
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	295	170	125
退職給付引当特定資産取得支出	295	170	125
(2) 固定資産取得支出	2,500	695	1,805
建設仮勘定支出	2,500	695	1,805
投資活動支出計	2,795	865	1,930
投資活動収支差額	△2,795	△865	△1,930
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
<b>IV 予備費支出</b>			
当期収支差額	△1,768	△769	△999
前期繰越収支差額	1,768	769	999
次期繰越収支差額			

## 令和6年度当初収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,352	768	584
基本財産利息収入	1,352	768	584
(2) 雑収入	704		704
雑収入	704		704
(3) 他会計からの繰入金収入	52,418	41,962	10,456
他会計からの繰入金収入	52,418	41,962	10,456
事業活動収入計	54,474	42,730	11,744
2 事業活動支出			
(1) 管理費支出	34,205	29,558	4,647
役員報酬支出	2,701	2,697	4
給料手当支出	15,716	14,380	1,336
臨時雇賃金支出	666	620	46
福利厚生費支出	2,992	2,760	232
会議費支出	125	83	42
旅費交通費支出	270	272	△2
通信運搬費支出	343	411	△68
消耗什器備品費支出	518	24	494
消耗品費支出	268	193	75
修繕費支出	113	227	△114
印刷製本費支出	186	220	△34
光熱水費支出	395		395
賃借料支出	2,167	2,334	△167
諸謝金支出	1,144	1,144	
租税公課支出	245	156	89
負担金支出	2,163	2,123	40
委託費支出	4,058	1,707	2,351
雑支出	135	207	△72
事業活動支出計	34,205	29,558	4,647
事業活動収支差額	20,269	13,172	7,097
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1,084	623	461
退職給付引当特定資産取得支出	1,084	623	461
(2) 固定資産取得支出	9,185	2,549	6,636
建設仮勘定支出	9,185	2,549	6,636
投資活動支出計	10,269	3,172	7,097
投資活動収支差額	△10,269	△3,172	△7,097
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額			
前期繰越収支差額	20,888	20,887	1
次期繰越収支差額	20,888	20,887	1

# 資 産 管 理 計 画

## 令和6年度資産管理計画

- 1 基本財産は、一般財団法人神奈川県教育福祉振興会管理運営規則第34条第1項第1号に掲げる預金又は、同項第3号及び第4号に掲げる国債、地方債により運用を行う。  
その他特定資産は、同条第1項に掲げる預金、債券等により運用を行う。
- 2 支払資金に余裕がある場合は、指定金融機関で比較的利回りが見込める大口定期預金又は金銭信託による短期運用及び運用期間10年以上の地方債等による中長期運用を組み合わせ運用を行う。
- 3 国内外債券及び国内外株式（REITを含む。）による分散投資を行うことで価格変動リスクを抑制しながら運用収益を確保するために、投資一任契約に基づく金銭信託による運用を行う。  
資産管理運用検討会議を開催し、ポートフォリオの見直しと運用収益の確保に向けて検討する。
- 4 低金利が常態化している影響を受け、安定した利息の確保が難しい状況であることから、資産管理運用検討会議において、資産運用の方法や運用収益の確保に向けて市場の金利動向等を考慮しながら引き続き検討していく。